

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22700254

研究課題名（和文） モバイル・マネートランスファー・サービスがケニア社会に及ぼす影響

研究課題名（英文） Analyses of mobile money transfer service in Kenya

研究代表者

羽瀨 一代 (HABUCHI ICHIYO)

弘前大学・人文学部・准教授

研究者番号：70333474

研究成果の概要（和文）：

本研究は、トゥルカナ牧畜社会におけるメディア利用について、2006年からの継続的なフィールドワークをおこなうことによって後期近代化の様相を明らかにすることである。第5波から7波にあたる本調査では、モバイルマネートランスファーサービスの普及と牧畜民の利用状況について確認をおこなってきた。その結果、このような送金サービスは、都市部における状況とは異なったものであることがわかった。サービス利用以前に、携帯電話の利用そのものも都市部と比較すると不安定なものがあり、デジタルデバイドというよりは、ケニア国内の格差社会を助長する結果として理解できることがわかった。

一方で、若者たちにとっては、これらのメディア技術の普及が将来への希望となっていることも判明した。したがって、識字率の低い地域における若者と教育に関わる場面におけるメディア利用研究が今後の課題としてあげられる。

研究成果の概要（英文）：

My study is grounded in serial observations of mobile phone use among Turkana villagers from the summer of 2006 to the summer of 2012. I conducted observations and interviews in Lodwar, Kalakol, and Locheri-edome during 2 weeks each year. Lodwar and Kakuma are connected by a 150-km unmaintained road. Approximately 20 villagers served as informants each year.

I stayed in the home of a villager in Locheri-edome, near Kakuma, while I collected data about mobile phone usage. I aimed to collect detailed information about where, when, and to whom mobile phone owners communicated using this medium. I asked informants about the number of contacts registered in their phone books, the nature of their relationships with mobile phone owners registered as contacts, and the types of situations in which they use mobile phones.

Kenyan mobile phone services originally depended on primary social bonds. In most other countries where mobile phone use has thoroughly penetrated everyday life, each individual normally has his or her own SIM number and device and rarely answers another person's mobile phone when it rings in the owner's absence. In contrast, individuals often answer others' mobile phones in Kenya. Most users subscribe to prepaid, rather than postpaid, services and purchase SIM cards before they incur phone usage fees. SIM cards are readily exchanged in this system, and Kenyans sometimes lend and borrow not only devices, but also SIM numbers. These practices are related to the mobile phone services and social system in Kenya.

Kenyan mobile phone services have also been described as communication media used to bond social

capital. Indeed, carriers have provided airtime sharing services, such as Me2U and Sambaza, for a long time. Users can send airtime to other devices used by family members, friends, or anyone in need, providing mutual aid without directly using money. Carriers also provide Flash Back service, which enables a user to send the message “Please call me. Thank you.” for no charge. These services have driven mobile phone use among low income Kenyans.

Safaricom began providing the mobile money transfer service M-PESA in 2007. This service is one of the only payment systems in the world based on mobile phone communications. It allows a mobile phone user to send money to anyone, even if the recipient does not have a mobile phone. M-PESA thus promotes mutual aid and business activity among low income Kenyans. Before its advent, sending money was expensive and/or risky in Kenya because most people do not have bank accounts and are thus required to pay high fees to receive money at post offices or to arrange for drivers or middlemen to assist in the transfer. The personal delivery of money, usually by minibus (*matatu*; frequently used for business travel), also runs the risk of losing the money and being injured by pickpockets or thieves. M-PESA thus facilitates the safe transfer of money. The reduction in the transfer fee to one-tenth that charged by post offices has led to the dramatic spread of M-PESA use throughout Kenya.

The explosive expansion of mobile phone use is also related to the development of the Base of the Pyramid (BoP) business protocol. Mobile phone providers responded to the introduction of the BoP by adopting this strategy to create business competition. For example, Safaricom has generated a large profit by acquiring M-PESA users (~15 million in total), each of whom pays about US\$1.11 (1.5% average per capita income) monthly. Providers have created services on the basis of social characteristics; like other media, the mobile medium is embedded in everyday life, business activities, social practices, and social divisions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：図書館情報学・人文社会情報学

科研費の分科・細目：情報学・図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：ケニア、携帯電話、移動、電子マネートランスファーサービス

1. 研究開始当初の背景

世界的にみて、ケータイの爆発的な普及は、2000年代以降もとどまるところを知らない。とくにゼロ年代の世界的な普及の牽引地域は、アフリカ地域である。2000年代になってからというもの、多くのグローバルキャリ

アがアフリカ地域のシェアをめぐって熾烈な争いをしてきた。そして、ケニアは、東アフリカのなかで最も急速にケータイ利用が普及した地域である。

もともと、ランドライン（固定電話）の普

及率が非常に低く、1%以下であったという事情もあり、ケータイのモビリティ、コストパフォーマンスといった特徴により、1997年にケータイのネットワークが開設されて以来、ウガンダやタンザニアをあっという間に抜いて、現在では40%程度まで普及率が上昇した。そして、キャリアは、サファリコムとザイン、2008年からはテルコムケニアとエコネットワイヤレスケニアが加わり、四社が現在では競合している。

ケニアにおけるケータイ利用の最大の特徴は、プリペイド方式が主要な利用法だということと通話シェアサービス（air-time sharing service）だろう。ケータイの基本利用料金というものが基本的に存在しない。使う分だけの利用料金を登録して、電話を利用することができる。また、その課金した通話料金を他のケータイに移すことが可能なのだ。厳しい経済状況のなか、ケータイの料金はばかにならない。利用者は、家族や友人たちの厚意によって、離れた場所においても、電話料金を援助してもらうことができるのだ。これによって、経済的に困窮者のケータイの利用を可能にしてきた。このようなサービスは、ケニア社会の文化的特性である共同性が端的にあらわれたものだといえる。

ケータイは、その特徴がモビリティにあるが、必ずしもその特性を活かして人びとが利用するわけではない。たとえば、日本では移動中のケータイ利用が主要ではない。多くは家や職場といった場所にとどまって利用される。そして、もっとも利用されている機能はメールだといえる。いっぽう、ケニアのケータイはどのような特徴をもっているのだろうか。

ケニア第一のキャリア企業であるサファリコムは、ケニア政府と英国のVodafoneが出資している。サファリコムは、世界に先駆

けてケータイを利用した金融サービスをおこなっている。2007年から実用化したM-PESAである。M-PESAとは、モバイル送金サービスのことである。ケニアでは、銀行の口座をもつ人は少ない。また銀行のない地域に住んでいる人びとも大勢いる。

人びとの生活は出稼ぎや牧畜など移動性が高い。このサービスが提供されるようになるまで、現金を持ち歩くというリスクを支払わなければならなかった。しかし、このサービスを利用して、送金する先を自分におけば、地方で預けたお金をナイロビで引き出すことができる。まさに銀行のATMのような利用も可能にしている。都市であれば、銀行のATMで引き出すことも可能だ。これまで銀行口座などを利用することができないがゆえに被ってきた現金所持形態の不利益を打破したといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の状況のなかで、送金サービスが周縁地域において生活する人々にとってどのような意味をもつのか明らかにすることである。

3. 研究の方法

2006年から北西ケニアトゥルカナ地域において、継続的なフィールドワークをおこなっている。本研究もこの一連の継続調査に位置づけられる。

4. 研究成果

2012年に申請者の地域以外との比較研究をおこなうために、『メディアのフィールドワーク：アフリカとケータイの未来』を上梓した。また、アフリカ地域研究の研究会などで精力的に発表してきた。

2013年には、カナダアフリカ学会での発表もおこなっている。また同年には、海外研究者との共同で、携帯電話の利用に関する比較文化的な著書を執筆する予定となっている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

①羽渕一代・内藤直樹・岩佐光広、2012、『メディアのフィールドワーク：アフリカとケータイの未来』北樹出版

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羽渕 一代 (HABUCHI ICHIYO)

弘前大学・人文学部・准教授

研究者番号：70333474

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：